平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日

上場会社名　アンドール株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　4640　URL　http://www.andor.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）小志田一喜
問合せ先責任者（役職名）管理部長　（氏名）杉山賢太郎　TEL 03-3243-1711
定時株主総会開催予定日　平成22年6月24日　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月24日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,311	△32.5	△95	—	△8	—	31	—
21年3月期	1,943	△7.2	30	—	51	—	5	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.12	—	4.9	△0.7	△7.2
21年3月期	0.99	—	0.8	3.9	1.6

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,165	665	57.1	128.51
21年3月期	1,239	630	50.9	121.65

（参考）自己資本　22年3月期　665百万円　21年3月期　630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	162	△27	△69	322
21年3月期	102	△21	△7	256

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	770	17.8	22	—	21	—	15	△27.1	2.90
通期	1,710	30.4	80	—	70	—	50	57.8	9.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 5,184,140株 21年3月期 5,184,140株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,241株 21年3月期 3,341株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	840	△31.6	△51	―	△11	―	11	5.4
21年3月期	1,228	△8.9	24	―	36	―	11	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.30	―
21年3月期	2.18	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	767	598	77.9	115.52
21年3月期	783	584	74.6	112.84

（参考） 自己資本 22年3月期 598百万円 21年3月期 584百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	360	△12.9	12	―	10	―	8	△17.5	1.54
通期	850	1.2	45	―	40	―	35	―	6.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済対策によって輸出関連など一部に持ち直しの兆しがみられたものの、継続した企業業績および雇用・所得環境の悪化により、個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAM/CAEをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

事業の種類別セグメントごとの業績は下記のようになっております。

Ⅰ．ソフトウェア関連事業

①　プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う事業であります。

この部門全体の売上高は389,587千円（前年同期比21.2%減）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

「CADSUPER FXⅡ」「EASYDRAW」の主力製品に加え、３次元統合ＣＡＤシステム「CADSUPER　Works」を発売しております。

売上高は、243,678千円（前年同期比29.1%減）となりました。

(イ) システム商品販売

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に附帯するハードウェア商品を扱っております。

売上高は、63,241千円（前年同期比8.1%増）となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、82,667千円（前年同期比10.0%減）となりました。

②　エンジニアリングサービス事業

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、３次元CADに特化した製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っています。

この部門の売上高は898,601千円（前年同期比37.1%減）となりました。

Ⅱ．不動産事業

不動産の賃貸売上高は23,667千円（前年同期比18.9%増）となりました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は1,311,855千円（前年同期比32.5%減）となりました。利益面は、営業損失95,052千円（前年同期は営業利益30,312千円）経常損失8,763千円（前年同期は経常利益51,012千円）となりました。

なお、事業環境の悪化に伴い、夏季賞与支給見込額を引き下げ賞与引当金戻入額58,752千円を計上しております。また、法人税等20,771千円を計上し、当期純利益は31,691千円（前年同期比520.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産の残高は、660,987千円となり、前連結会計年度比35,339千円減少いたしました。受取手形及び売掛金（356,901千円から273,562千円）83,338千円の減少、現金及び預金（250,496千円から315,881千円へ）65,385千円の増加等が大きな要因であります。

（固定資産）

固定資産の残高は、504,828千円となり、前連結会計年度比38,176千円減少いたしました。ソフトウェア（68,316千円から46,745千円へ）21,571千円減少し、投資有価証券（74,616千円から84,700千円へ）10,083千円増加等によるものです。

（流動負債）

流動負債の残高は、212,917千円となり、前連結会計年度比79,682千円減少いたしました。短期借入金37,500、前受金（62,649千円から37,970千円へ）24,678千円、賞与引当金（58,752千円から41,152千円へ）17,600千円の減少等によるものであります。

（固定負債）

固定負債の残高は、287,085千円となり、前連結会計年度比29,418千円減少いたしました。退職給付引当金（62,146千円から64,167千円へ）2,021千円の増加がありましたが、長期借入金（244,250千円から211,390千円へ）32,860千円の減少によるものであります。

（純資産）

純資産の残高は、665,812千円となり、前連結会計年度比35,585千円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益31,691千円によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、無形固定資産の取得38,739千円、短期借入金の減少37,500千円等による支出があったにも関わらず、税金等調整前当期純利益が52,462千円（前年同期比138.7%増）、売上債権の減少83,333千円、減価償却費64,766千円等の収入要因により、前連結会計年度に比べ66,422千円増加し当連結会計年度末には、322,936千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、162,802千円（前年同期比58.9%増）となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益が52,462千円（前年同期比138.7%増）、売上債権の減少83,338千円、減価償却費64,766千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、27,274千円（前年同期比24.9%増）となりました。
これは主に敷金の回収による収入52,550千円等による資金増加がありましたが、敷金の差入による支出38,146千円、無形固定資産の取得による支出38,739千円等による資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、69,104千円（前年同期比887.2%減）となりました。これは主に長期借入による収入90,000千円があったにも関わらず長期借入金の返済による支出121,620千円、短期借入金が37,500千円減少したこと等によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	36.1	35.8	44.6	50.9	57.1
時価ベースの自己資本比率（%）	102.8	80.7	76.0	66.9	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	2.2	1.9	3.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.4	23.0	19.7	15.5	29.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しておりす。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しおります。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

現時点におきましては、事業基盤の拡大と財務体質の強化が第一であると考えております。また、安定的な黒字体質への改善を目指しております。配当につきましては、まずは黒字体質が継続的に定着することを図った上で実施いたします。

今後ともグループ一丸となって、早期復配に向け経営改革を進めて参る所存であります。

(4) 次期の見通し

製造業につきましては、一部の製造業種においては、景気は回復傾向となっておりますが、当社グループにおいては引続き、厳しい経営環境が予測されます。

プロダクツ事業においては、新規パッケージソフト開発を視野に、また、エンジニアリング事業においては、ＴＣＳグループ各社の連携による営業力強化と売上の拡大に注力するとともに、要員行うことでエンジニアのマネジメント強化とスキルアップによりビジネス拡大を目指します。

平成22年４月１日に、キャデム株式会社を100％子会社化することで、次期の見通しについは、連結では売上高1,710百万円、営業利益80百万円、経常利益70百万円当期純利益50百万円を見込んでおります。また、個別では売上高850百万円、営業利益45百万円　経常利益40百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高全体に占める割合が約２割を占めております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、従来から、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、パッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めております。

エンジニアリング事業においても、前期より引続き、景気の後退に伴う製造業を中心とした取引先によるプロジェクトの凍結及び案件の見直し等稼動率の低下による売上高の減少をみております。当社グループとしては、稼働率を上げることで売上高の増加を目指す、さらに、戦力となる優秀なエンジニアの採用と育成に努め、業績の安定化を目指してまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

株式会社エー・ビー・ケー・エス・エス及び東京コンピュータサービス株式会社の売上高の合計が総売上高の高い依存度となっております。

当社グループは、仮に当該会社の業績及び関係が悪化した場合には売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

2.　企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）及び子会社３社（アンドールシステムズ株式会社、アンドールプロテック株式会社、アンドールシステムソリューションズ株式会社）により構成されております。

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、プロダクツ事業及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

不動産事業としてマンション賃貸事業を行っており、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当社の親会社であるＴＣＳホールディングス株式会社及び同社グループ（当社の議決権比率60.2%所有緊密な者または同意している者を含む）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるＴＣＳホールディングス株式会社グループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

なお、当社は、平成22年4月1日付で当社の100%子会社であるアンドールプロテック株式会社を吸収合併しております。また、当社の100%子会社であるアンドールシステムズ株式会社は、平成22年4月1日付で同じく当社の100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ株式会社を吸収合併しております。

さらに当社は、キャデム株式会社の発行済株式の100%を平成22年4月1日付で取得し、同社を100%子会社としております。

Ⅰ　ソフトウェア関連事業

①　プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上)……CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品販売(商品売上)……付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売

導入運用サービス(保守売上)……販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

②　エンジニアリングサービス事業

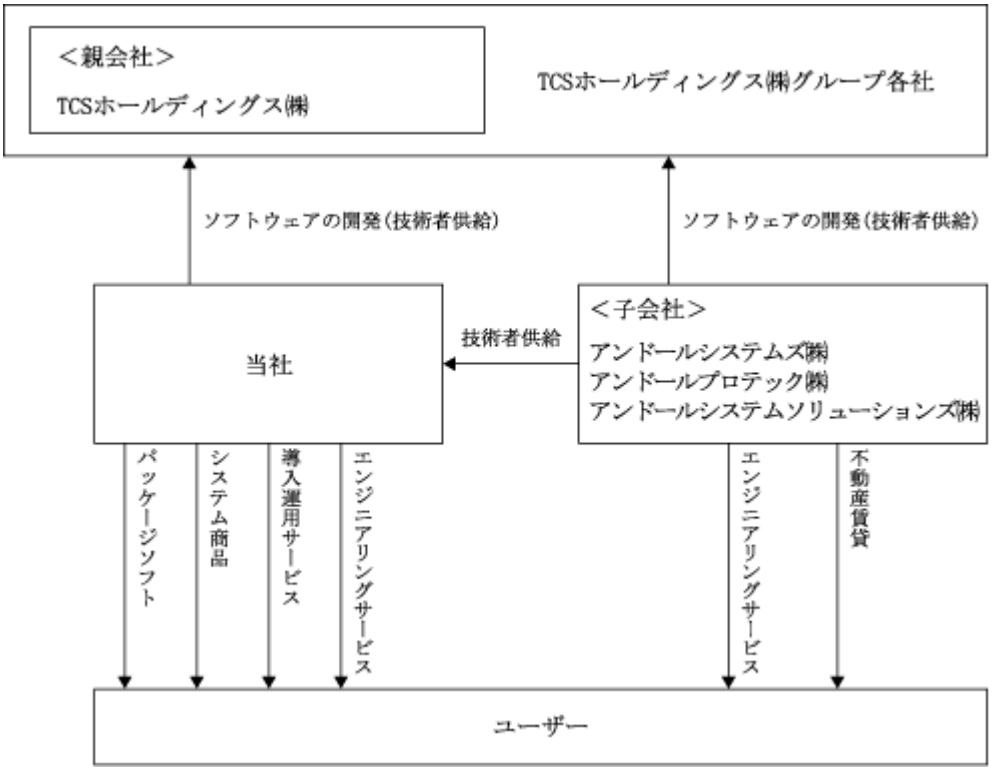
エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発売上) ……技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサティング

Ⅱ　不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)

［事業系統図］

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

１．合理主義と堅実主義の経営に徹する。

２．自助の精神と進取の精神の経営に徹する。

３．社員の社員による社員のための経営に徹する。

上記を経営を基本方針として、「ものづくりのシステムを追及するプロフェッショナル集団」をコンセプトに変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAM/CAEシステムの開発で培ってまいりました「創る技術・使う技術・活かす技術」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

重要な変更がないため開示を省略しております。

詳細に関しては次のURLをご参照ください。

http://www.andor.co.jp/

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①総合CADビジネスの拡大

３次元統合CADパッケージ・ソフトの開発・販売を核に，CAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大，国内トップの総合CADメーカーとしてビジネスを拡大します。

②当社グループの再編の結果、営業力の強化を図り技術力の集約とともに経験者採用強化により事業拡大を目指し、更なるソフトウェア開発案件の受注規模拡大を進めます。

③技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、技術プロフェッショナル集団を構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、これまでソフト資産の圧縮などにより、財務体質を強化してまいりましたが、近年の世界的な景気の後退、とりわけ顧客の大半を占める製造業の環境悪化により、大変厳しい経営を余儀なくされています。

このような厳しい環境を乗り越え次の事業拡大に備えるため、CADパッケージソフト事業とエンジニアリング事業の融合が大きな課題と考え、パッケージソフトの新商品の開発及び受託開発プロジェクトの受注に取り組んでおります。また、ＴＣＳホールディングス株式会社グループ各社とのシナジー効果により、あらゆる業種に取り組めるエンジニアの育成を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

（1）【連結財務諸表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,496	315,881
受取手形及び売掛金	356,901	273,562
有価証券	6,017	7,055
貯蔵品	6,476	7,696
繰延税金資産	15,235	11,399
その他	61,541	45,723
貸倒引当金	△341	△330
流動資産合計	696,326	660,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 140,027	※1, ※3 135,505
土地	189,346	※3 189,346
その他（純額）	※1 2,901	※1 1,853
有形固定資産合計	332,275	326,705
無形固定資産		
ソフトウエア	※2 68,316	※2 46,745
ソフトウエア仮勘定	4,346	6,328
その他	2,826	2,826
無形固定資産合計	75,489	55,900
投資その他の資産		
投資有価証券	74,616	84,700
破産更生債権等	14,129	698
長期貸付金	590	530
繰延税金資産	12,899	9,693
その他	49,502	35,098
貸倒引当金	△16,498	△8,498
投資その他の資産合計	135,239	122,222
固定資産合計	543,004	504,828
資産合計	1,239,331	1,165,815

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,785	42,191
短期借入金	37,500	－
1年内返済予定の長期借入金	32,000	※3 33,240
未払法人税等	11,079	14,973
前受金	62,649	37,970
賞与引当金	58,752	41,152
その他	49,832	43,389
流動負債合計	292,599	212,917
固定負債		
長期借入金	244,250	※3 211,390
繰延税金負債	4,145	3,386
退職給付引当金	62,146	64,167
役員退職慰労引当金	4,318	5,688
その他	1,643	2,452
固定負債合計	316,504	287,085
負債合計	609,103	500,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	128,221	159,912
自己株式	△691	△675
株主資本合計	629,419	661,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808	4,686
評価・換算差額等合計	808	4,686
純資産合計	630,227	665,812
負債純資産合計	1,239,331	1,165,815

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	343,797	243,678
ソフトウエア開発売上高	1,428,999	898,601
商品売上高	58,478	63,241
保守売上高	91,888	82,667
不動産事業売上高	19,903	23,667
売上高合計	1,943,066	1,311,855
売上原価		
製品売上原価	180,701	147,206
ソフトウエア開発売上原価	1,206,143	813,821
商品売上原価	31,587	44,114
保守売上原価	67,039	50,216
不動産売上原価	9,717	12,519
売上原価合計	1,495,188	1,067,879
売上総利益	447,877	243,976
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,054	9,237
支払手数料	63,029	43,380
役員報酬	15,429	24,244
給料及び手当	133,045	123,839
賞与	9,003	－
賞与引当金繰入額	5,571	5,561
退職給付費用	3,113	7,671
役員退職慰労引当金繰入額	931	1,120
法定福利費	25,880	19,092
福利厚生費	2,446	2,613
旅費及び交通費	14,807	11,754
賃借料	2,571	2,106
募集費	18,545	498
地代家賃	38,771	36,050
租税公課	5,317	4,340
減価償却費	3,412	1,841
その他	59,632	45,676
販売費及び一般管理費合計	417,564	339,029
営業利益又は営業損失（△）	30,312	△95,052

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外収益		
受取利息	1,032	1,344
受取配当金	2,801	438
還付金	3,127	－
還付加算金	－	70
固定資産賃貸料	780	780
不動産賃貸料	5,857	－
負ののれん償却額	20	－
受取手数料	3,133	－
消費税等納付免除益	11,306	－
助成金収入	－	88,280
雑収入	1,035	1,449
営業外収益合計	29,093	92,363
営業外費用		
支払利息	6,595	5,225
不動産賃貸費用	1,734	－
和解金	－	800
雑損失	63	48
営業外費用合計	8,394	6,074
経常利益又は経常損失（△）	51,012	△8,763
特別利益		
賞与引当金戻入額	－	58,752
貸倒引当金戻入額	892	－
役員退職慰労引当金戻入額	545	－
投資有価証券売却益	8,600	－
その他	－	6,125
特別利益合計	10,038	64,878
特別損失		
投資有価証券売却損	499	－
投資有価証券評価損	30,176	－
固定資産除却損	－	※1 720
貸倒引当金繰入額	8,400	400
貸倒損失	－	2,531
特別損失合計	39,076	3,652
税金等調整前当期純利益	21,974	52,462
法人税、住民税及び事業税	11,766	15,335
法人税等調整額	5,098	5,435
法人税等合計	16,865	20,771
当期純利益	5,109	31,691

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
前期末残高	123,111	128,221
当期変動額		
当期純利益	5,109	31,691
当期変動額合計	5,109	31,691
当期末残高	128,221	159,912
自己株式		
前期末残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
自己株式の売却	－	15
当期変動額合計	△0	15
当期末残高	△691	△675
株主資本合計		
前期末残高	624,309	629,419
当期変動額		
当期純利益	5,109	31,691
自己株式の取得	△0	－
自己株式の売却	－	15
当期変動額合計	5,109	31,706
当期末残高	629,419	661,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,396	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,204	3,878
当期変動額合計	2,204	3,878
当期末残高	808	4,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,396	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,204	3,878
当期変動額合計	2,204	3,878
当期末残高	808	4,686

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	24,320	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,320	－
当期変動額合計	△24,320	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	647,234	630,227
当期変動額		
当期純利益	5,109	31,691
自己株式の取得	△0	－
自己株式の売却	－	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,116	3,878
当期変動額合計	△17,006	35,585
当期末残高	630,227	665,812

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,974	52,462
減価償却費	66,182	64,766
負ののれん償却額	△20	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△684	388
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	592	1,370
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,575	2,021
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,264	△17,600
受取利息及び受取配当金	△3,833	△1,783
支払利息	6,595	5,225
貸倒引当金繰入額	8,400	－
投資有価証券評価損益（△は益）	30,176	－
有形固定資産除却損	－	720
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△8,100	－
貸倒損失	－	2,531
売上債権の増減額（△は増加）	137,255	83,338
たな卸資産の増減額（△は増加）	13	△1,219
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,875	768
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,460	13
前払費用の増減額（△は増加）	5,191	1,549
その他の資産の増減額（△は増加）	△13,380	14,268
その他の負債の増減額（△は減少）	△65,391	△30,866
小計	127,944	177,955
利息及び配当金の受取額	3,833	1,783
利息の支払額	△6,606	△5,494
法人税等の支払額	△22,686	△11,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,485	162,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	△950
無形固定資産の取得による支出	△41,373	△38,739
投資有価証券の取得による支出	△10,772	△5,357
投資有価証券の売却による収入	59,600	－
子会社株式の取得による支出	△24,300	－
貸付けによる支出	△650	－
貸付金の回収による収入	－	60
敷金の差入による支出	－	△38,146
敷金の回収による収入	－	52,550
その他の支出	△5,602	△2,402
その他の収入	1,963	5,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,834	△27,274

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,000	△37,500
長期借入れによる収入	10,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△36,000	△121,620
自己株式の売却による収入	－	15
自己株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,000	△69,104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73,650	66,422
現金及び現金同等物の期首残高	182,863	256,513
現金及び現金同等物の期末残高	※ 256,513	※ 322,936

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　３社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ アンドールプロテック㈱ アンドールシステムソリューションズ㈱	連結子会社の数　３社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ アンドールプロテック㈱ アンドールシステムソリューションズ㈱
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 （イ）貯蔵品 先入先出法による原価法 （貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、ありません。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 （イ）貯蔵品 先入先出法による原価法 （貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 当社及び連結子会社は建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～37年 その他（工具、器具及び備品） ４年～６年	イ　有形固定資産 当社及び連結子会社は建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物　６年～37年 その他（工具、器具及び備品） ４年～６年

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ロ　無形固定資産 （イ）ソフトウエア（市場販売目的） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は３年としております。 （ロ）ソフトウエア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却を採用しております。	ロ　無形固定資産 （イ）ソフトウエア（市場販売目的） 同左 （ロ）ソフトウエア（自社利用目的） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　退職給付引当金 同左
	ニ　役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	――――――	完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度で償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日）（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
――――――	1．不動産賃貸収入の計上区分の変更 従来、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。 当該変更は、従来親会社の不動産を主に当社グループの従業員の福利厚生目的で利用し、有効利用のため一部を外部へ賃貸し、賃貸料収入を得ていたため営業外収益及び営業外費用で計上しておりましたが、福利厚生としての利用が減少し、主に外部への賃貸となっている状態が継続したため、利用目的を外部への賃貸に変更し、当社グループの不動産事業として運営管理することにより、より適切に利用実態を表す損益区分に変更するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は5,426千円、売上原価は1,879千円それぞれ増加し、営業損失は3,546千円減少しましたが、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日　内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「貯蔵品」であります。 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は13,506千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度においてパッケージソフト売上高として表示しておりましたが、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、製品売上高として表示しております。なお、前連結会計年度の製品売上高は420,861千円であります。 前連結会計年度においてエンジニアリングサービス売上高として表示しておりましたが、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、ソフトウエア開発売上高として表示しております。なお、前連結会計年度のソフトウエア開発売上高は1,503,846千円であります。 前連結会計年度においてパッケージソフト売上原価として表示しておりましたが、当連結会計年度より、製品売上原価として表示しております。なお、前連結会計年度の製品売上原価は229,737千円であります。 前連結会計年度においてエンジニアリングサービス売上原価として表示しておりましたが、当連結会計年度より、ソフトウエア開発売上原価として表示しております。なお、前連結会計年度のソフトウエア開発売上原価は1,173,461千円であります。	――――――――
――――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれる「敷金の差入による支出」及び「その他の収入」に含まれる「敷金の回収による収入」はそれぞれ△5,445千円、1,963千円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年３月31日)	当連結会計年度末 (平成22年３月31日)
※１　有形固定資産に対する減価償却累計額 31,130千円	※１　有形固定資産に対する減価償却累計額 32,663千円
※２　市場販売目的のソフトウェア　67,568千円 自社利用目的のソフトウェア　748千円	※２　市場販売目的のソフトウェア　46,351千円 自社利用目的のソフトウェア　394千円
――――――	※３　担保資産 建物及び構築物　110,693千円 土地　160,946千円 計　271,639千円 上記物件は、１年内返済予定の長期借入金18,240千円、長期借入金62,640千円の担保に供しております。
――――――	４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額　100,000千円 借入実行残高　― 差引額　100,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	※１　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備　682千円 工具器具備品　37千円 計　720千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,184,140	―	―	5,184,140
合計	5,184,140	―	―	5,184,140
自己株式				
普通株式	3,340	1	―	3,341
合計	3,340	1	―	3,341

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加１株は、単元未満株式の買取りによる増加１株であります。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,184,140	―	―	5,184,140
合計	5,184,140	―	―	5,184,140
自己株式				
普通株式	3,341	―	100	3,241
合計	3,341	―	100	3,241

（注）　普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡による減少100株であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　250,496千円 有価証券勘定　6,017千円 現金及び現金同等物　256,513千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　315,881千円 有価証券勘定　7,055千円 現金及び現金同等物　322,936千円

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	ソフトウエア関連事業（千円）	不動産事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,923,163	19,903	1,943,066	—	1,943,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,923,163	19,903	1,943,066	—	1,943,066
営業費用	1,775,610	9,717	1,785,327	127,426	1,912,753
営業利益	147,553	10,186	157,739	(127,426)	30,312
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	575,717	274,592	850,310	389,020	1,239,331
減価償却費	61,639	2,952	64,592	1,589	66,182
資本的支出	41,373	—	41,373	699	42,072

（注）1　事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2　各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウエア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、127,426千円であり、当社の管理部門に係る費用です。

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、389,020千円であり、その主なものは、当社の平井寮、余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	ソフトウエア関連事業(千円)	不動産事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,288,188	23,667	1,311,855	―	1,311,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,288,188	23,667	1,311,855	―	1,311,855
営業費用					
営業利益又は営業損失	△13,740	11,147	△2,593	(92,459)	△95,052
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	408,935	323,135	732,071	433,744	1,165,815
減価償却費	60,426	3,910	64,336	430	64,766
資本的支出	39,876	―	39,876	―	39,876

(注) 1　事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2　各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウエア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、92,459千円であり、当社の管理部門に係る費用です。

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、433,744千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5　会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。当該変更により、当連結会計年度における「不動産事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）は、5,426 千円増加し、営業利益は、3,546千円増加しています。この結果、「連結」の売上高（外部顧客に対する売上高）は、5,426千円増加し、営業損失は、3,546千円減少しおります。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、契約１件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧連結財務諸表規則第15条の３の規定により記載を省略しております。	当社グループのリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	431,187千円	繰越欠損金	292,559千円
貸倒引当金繰入額否認	9,100千円	貸倒引当金繰入額否認	5,709千円
役員退職慰労引当金否認	1,759千円	役員退職慰労引当金否認	2,318千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,343千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	26,164千円
投資有価証券評価損否認	63,146千円	投資有価証券評価損否認	64,550千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円
賞与引当金繰入額否認	23,968千円	賞与引当金繰入額否認	16,788千円
減損損失	1,280千円	減損損失	1,280千円
その他	10,561千円	その他	7,145千円
繰延税金資産小計	595,025千円	繰延税金資産小計	445,354千円
評価性引当額	△566,890千円	評価性引当額	△424,262千円
繰延税金資産合計	28,134千円	繰延税金資産合計	21,092千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△4,145千円	その他有価証券評価差額金	△3,386千円
繰延税金負債合計	△4,145千円	繰延税金負債合計	△3,386千円
繰延税金資産の純額	23,989千円	繰延税金資産の純額	17,706千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（単位：％）		（単位：％）
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
住民税均等割	27.4	住民税均等割	8.9
評価性引当額	11.5	評価性引当額	△8.5
受取配当金	△2.0	連結子会社との税率の差異	△1.9
その他	△0.9	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,812	22,300	10,511
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	7,444	6,768	675
小計	40,257	29,069	11,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,359	33,686	△4,326
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,359	33,686	△4,326
合計	69,616	62,755	6,861

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
61,546	8,600	499

３　時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年３月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託(MMF)	6,017
非上場株式	5,000
	(注)　その他有価証券で時価のある株式について30,176千円減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理をしております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合のうち、時価の回復可能性があると判断される場合を除き減損処理をしております。

当連結会計年度(平成22年３月31日)

１　その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,326	51,451	12,875
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	9,506	6,768	2,737
小計	73,832	58,220	15,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,867	9,892	△4,025
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,867	9,892	△4,025
合計	79,700	68,112	11,587

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,000千円）については、市場価格がなく時価を把握するが極めて困難と認めらることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
退職給付債務	62,146千円	64,167千円
退職給付引当金	62,146千円	64,167千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
勤務費用	16,381千円	34,642千円
退職給付費用	16,381千円	34,642千円

簡便法を採用している当社グループの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産）

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む。)を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,147千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
327,039	△3,910	323,128	318,100

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額は、減価償却による減少（3,910千円）であります。
３　社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　121円65銭	１株当たり純資産額　128円　51銭
１株当たり当期純利益金額　0円99銭	１株当たり当期純利益金額　6円　12銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益(千円)	5,109	31,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,109	31,691
期中平均株式数(株)	5,180,799	5,180,874

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	630,227	665,812
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
（うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	630,227	665,812
１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,799	5,180,899

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	1. 子会社の株式の取得（子会社化） 当社は、平成22年４月１日付でキャデム株式会社の発行済株式の100％を取得し子会社化いたしました。 （1）株式の取得の理由 キャデム株式会社は、CAD事業を専門とした技術者を多く有しており、当社グループはCAD/CAM/CAEによる設計・開発事業の拡大のため、キャデム株式会社との協業により、CAD事業に特化した専業分野への更なる進展を目指すほか、機械設計から電気・電子設計、ソフトウェア開発へとCAD受託事業の拡大を目指します。 また、キャデム株式会社による当社の資産を活用した営業活動を行うことで、当社グループとのシナジー効果を強化し、開発案件の新規ユーザーの獲得、CAD技術者を充実させることで、アンドール自社ソフトの開発力の強化を目指します。 さらに、当社グループ及びキャデム株式会社の営業、技術者の有効活用することで、アンドール商品の販路拡大、拠点再編成を含めた組織の見直しによりコスト削減を狙います。 （2）異動の方法 平成22年４月１日付でキャデム株式会社の発行済み株式のすべてを取得します。株式の取得は自己資金によるものです。 （3）株式取得の相手先概要 1.商号 TCSホールディングス株式会社 2.本店所在地 東京都中央区日本橋本町４－８－１４ 3.代表者の役職氏名 代表取締役社長　髙山允伯 4.事業内容 不動産賃貸、株式の所有及び管理 5.資本金の額 225百万円 6.設立年月日 昭和49年９月 7.純資産 7,980百万円 8.総資産 27,039百万円 9.取引関係 不動産の賃貸、資金の借入 10.関連当事者への該当状況 当社の親会社になるため関連当事者に該当します。 （4）取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況 1.異動前の所有株式数 ０株 （所有割合　0％） 2.取得株式数 1,200株 （取得価額270百万円） 3.異動後の所有株式数 1,200株 （所有割合　100.0％） 4.取得価額の算定根拠 公平性と妥当性を期するため、独立した第三者が算定した平成21年９月末時点の財務諸表を前提とした修正純資産法及び将来的な収益力を見積もって株式を算定するDCF法による評価額を基に、現時点での時価純資産額等様々な観点から協議し算出したものであります。 （5）株式取得の時期 平成22年４月　１日

5. 【個別財務諸表】

（1）【財務諸表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,396	190,090
受取手形	12,018	7,934
売掛金	※3 238,995	※3 184,758
有価証券	6,017	7,055
貯蔵品	6,476	7,696
前渡金	176	134
前払費用	9,985	9,959
関係会社短期貸付金	7,000	－
未収入金	※3 2,253	※3 5,915
その他	5,635	5,719
流動資産合計	414,956	419,264
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 25,091	※1 23,520
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,365	※1 1,387
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	55,856	53,307
無形固定資産		
ソフトウエア	※2 72,866	※2 52,690
ソフトウエア仮勘定	4,968	7,211
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	80,573	62,640
投資その他の資産		
投資有価証券	51,902	57,763
関係会社株式	153,200	153,200
敷金	※3 24,401	※3 17,441
会員権	10,175	10,175
貸倒引当金	△7,400	△7,800
投資その他の資産合計	232,279	230,780
固定資産合計	368,709	346,728
資産合計	783,665	765,993

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 34,813	※3 38,245
未払金	※3 13,786	※3 10,861
未払費用	※3 12,010	※3 10,992
未払法人税等	6,051	4,460
未払消費税等	2,151	－
前受金	62,649	37,970
預り金	2,170	1,761
賞与引当金	25,528	18,076
流動負債合計	159,161	122,369
固定負債		
繰延税金負債	4,145	3,037
退職給付引当金	32,734	35,654
役員退職慰労引当金	3,006	4,126
その他	－	2,286
固定負債合計	39,886	45,104
負債合計	199,048	167,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,395	70,315
利益剰余金合計	76,716	88,636
自己株式	△691	△675
株主資本合計	577,914	589,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,702	8,669
評価・換算差額等合計	6,702	8,669
純資産合計	584,617	598,519
負債純資産合計	783,665	765,993

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	343,797	243,678
ソフトウエア開発売上高	733,879	445,268
商品売上高	58,478	63,241
保守売上高	91,888	82,667
不動産売上高	－	5,426
売上高合計	1,228,043	840,282
売上原価		
製品売上原価	193,283	158,226
ソフトウエア開発売上原価	619,520	398,152
商品売上原価	31,587	44,114
保守売上原価	67,039	50,216
不動産売上原価	－	1,879
売上原価合計	911,430	652,589
売上総利益	316,613	187,692
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,054	9,163
支払手数料	73,031	51,083
役員報酬	11,731	13,354
給料及び手当	81,761	80,100
賞与	2,941	－
賞与引当金繰入額	1,817	2,112
退職給付費用	822	3,753
役員退職慰労引当金繰入額	931	1,120
法定福利費	13,803	9,627
福利厚生費	1,794	1,653
旅費及び交通費	11,254	9,290
地代家賃	21,999	20,373
賃借料	2,447	1,920
減価償却費	2,605	1,309
その他	49,448	33,865
販売費及び一般管理費合計	292,446	238,730
営業利益又は営業損失（△）	24,166	△51,037

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外収益		
受取利息	1,054	※1 1,434
受取配当金	658	360
還付金	3,127	－
固定資産賃貸料	780	780
受取手数料	※1 2,998	※1 1,464
不動産賃貸料	※1 5,857	－
助成金収入	－	35,007
雑収入	119	287
営業外収益合計	14,595	39,333
営業外費用		
支払利息	－	22
不動産賃貸費用	1,734	－
為替差損	－	40
雑損失	63	－
営業外費用合計	1,798	63
経常利益又は経常損失（△）	36,964	△11,767
特別利益		
賞与引当金戻入額	－	25,528
貸倒引当金戻入額	720	－
役員退職慰労引当金戻入額	545	－
その他	－	2,634
特別利益合計	1,265	28,163
特別損失		
投資有価証券評価損	22,191	－
固定資産除却損	－	※2 720
貸倒引当金繰入額	－	400
特別損失合計	22,191	1,120
税引前当期純利益	16,038	15,275
法人税、住民税及び事業税	4,730	3,355
法人税等合計	4,730	3,355
当期純利益	11,308	11,919

【製造原価明細書】

(イ)パッケージソフト(製品)製造原価及び売上原価明細書

		前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　労務費					
1　給料手当		2,533		2,353	
2　賞与		5		—	
3　賞与引当金繰入額		33		181	
4　退職給付費用		827		1,484	
5　法定福利費		387		309	
6　その他		1		219	
当期労務費		3,788	2.1	4,547	3.2
Ⅱ　経費					
1　外注費		99,264		70,478	
2　資材費		10,196		8,089	
3　運賃		11		—	
4　地代家賃		689		—	
5　支払手数料		55,259		50,711	
6　減価償却費		223		125	
7　その他		10,726		6,695	
当期経費		176,372	97.9	136,100	96.8
当期総製造費用		180,160	100.0	140,648	100.0
当期製品製造原価		180,160		140,648	
他勘定振替高	(注)２	13,122		17,578	
製品売上原価		193,283		158,226	

(注) １　原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウエア仮勘定	△46,703千円	ソフトウエア仮勘定	△44,870千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	59,826千円	ソフトウェア減価償却相当額	62,449千円

(ロ)エンジニアリングサービス(ソフトウエア開発)部門製造原価(売上原価)明細書

		前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　労務費					
1　給料手当		365,737		267,237	
2　賞与		34,006		—	
3　賞与引当金繰入額		23,677		15,782	
4　退職給付費用		5,239		13,352	
5　法定福利費		51,673		37,716	
6　その他		18,229		10,066	
当期労務費		498,563	80.5	344,156	86.4
Ⅱ　経費					
1　外注費		82,388		28,014	
2　地代家賃		1,989		514	
3　減価償却費		252		276	
4　その他		36,327		25,190	
当期経費		120,957	19.5	53,995	13.6
当期総製造費用		619,520	100.0	398,152	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		619,520		398,152	

(ハ)システム商品(商品)売上原価明細書

		前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　期首商品たな卸高		—		—	
Ⅱ　当期商品仕入高		31,587		44,114	
計		31,587	100.0	44,114	100.0
Ⅲ　他勘定振替高		—		—	
システム商品売上原価		31,587		44,114	

(ニ)導入運用サービス(保守)製造原価(売上原価)明細書

		前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　外部委託費		43,039	64.2	26,216	52.2
Ⅱ　経費					
1　支払手数料		24,000		24,000	
当期経費		24,000	35.8	24,000	47.8
当期総製造費用		67,039	100.0	50,216	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		67,039		50,216	

(ホ)不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　経費					
1　減価償却費		—		957	
2　修繕費		—		158	
3　水道光熱費		—		47	
4　租税公課		—		266	
5　保険料		—		14	
6　その他		—		435	
当期経費		—		1,879	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		—		1,879	

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,320	18,320
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,086	58,395
当期変動額		
当期純利益	11,308	11,919
当期変動額合計	11,308	11,919
当期末残高	58,395	70,315
利益剰余金合計		
前期末残高	65,407	76,716
当期変動額		
当期純利益	11,308	11,919
当期変動額合計	11,308	11,919
当期末残高	76,716	88,636
自己株式		
前期末残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
自己株式の売却	－	15
当期変動額合計	△0	15
当期末残高	△691	△675
株主資本合計		
前期末残高	566,605	577,914
当期変動額		
当期純利益	11,308	11,919
自己株式の取得	△0	－
自己株式の売却	－	15
当期変動額合計	11,308	11,935
当期末残高	577,914	589,849

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,648	6,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	1,966
当期変動額合計	54	1,966
当期末残高	6,702	8,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,648	6,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	1,966
当期変動額合計	54	1,966
当期末残高	6,702	8,669
純資産合計		
前期末残高	573,254	584,617
当期変動額		
当期純利益	11,308	11,919
自己株式の取得	△0	－
自己株式の売却	－	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	1,966
当期変動額合計	11,362	13,902
当期末残高	584,617	598,519

(4)【継続企業の前提に関する注記】

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、ありません。	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～25年 工具、器具及び備品　４年～６年 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウエア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は３年としております。 (ロ)ソフトウエア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～25年 工具、器具及び備品　４年～６年 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウエア(市場販売目的) 同左 (ロ)ソフトウエア(自社利用目的) 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５　収益及び費用の計上基準	――――――	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高、営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日）（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
――――――	１．不動産賃貸収入の計上区分の変更 従来、当社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。 当該変更は、従来当社の不動産を主に当社グループの従業員の福利厚生目的で利用し、有効利用のため一部を外部へ賃貸し、賃貸料収入を得ていたため営業外収益及び営業外費用で計上しておりましたが、福利厚生としての利用が減少し、主に外部への賃貸となっている状態が継続したため、利用目的を外部への賃貸に変更し、当社の不動産事業として運営管理することにより、より適切に利用実態を表す損益区分に変更するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は5,426千円、売上原価は、1,879千円それぞれ増加し、営業損失は3,546千円減少しましたが、経常損失及び税引前当期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度においてパッケージソフト売上高として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、製品売上高として表示しております。なお、前事業年度の製品売上高は420,861千円であります。 前事業年度においてエンジニアリングサービス売上高として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、ソフトウエア開発売上高として表示しております。なお、前事業年度のソフトウエア開発売上高は777,552千円であります。 前事業年度においてパッケージソフト売上原価として表示しておりましたが、当事業年度より、製品売上原価として表示しております。なお、前事業年度の製品売上原価は236,673千円であります。 前事業年度においてエンジニアリングサービス売上原価として表示しておりましたが、当事業年度より、ソフトウエア開発売上原価として表示しております。なお、前事業年度のソフトウエア開発売上原価は601,546千円であります。	（損益計算書） 前年まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差損」の金額は38千円であります。

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(平成21年３月31日)</th><th>当事業年度
(平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　有形固定資産の減価償却累計額は、21,803千円であります。
※２　市場販売目的のソフトウェア　72,117千円
自社利用目的のソフトウェア　748千円
※３　関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
<table><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td>売掛金</td><td>17,039千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>1,406千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td></td></tr><tr><td>敷金</td><td>9,668千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td>買掛金</td><td>8,858千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>4,848千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>81千円</td></tr></table></td><td>※１　有形固定資産の減価償却累計額は、18,067千円であります。
※２　市場販売目的のソフトウェア　52,296千円
自社利用目的のソフトウェア　394千円
※３　関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
<table><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td>売掛金</td><td>12,215千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>270千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td></td></tr><tr><td>敷金</td><td>15,135千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td>買掛金</td><td>5,060千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>3,190千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>178千円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
<table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>―</td></tr><tr><td>差引額</td><td>100,000千円</td></tr></table></td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料　2,998千円 不動産賃貸料　500千円 計　3,498千円	※１　営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料　1,368千円 受取利息　140千円 計　4,716千円 ※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備　682千円 工具器具備品　37千円 計　720千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	3,340	1	―	3,341
合計	3,340	1	―	3,341

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加１株は、単元未満株式の買取りによる増加１株であります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	3,341	―	100	3,241
合計	3,341	―	100	3,241

（注）　普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡による減少100株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、契約１件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧財務諸表規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。	当社のリース取引は重要性が乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	429,992千円	繰越欠損金	287,319千円
貸倒引当金繰入額否認	5,504千円	貸倒引当金繰入額否認	5,504千円
役員退職慰労引当金否認	1,223千円	役員退職慰労引当金否認	1,679千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,323千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,511千円
投資有価証券評価損否認	65,100千円	投資有価証券評価損否認	63,373千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円
賞与引当金繰入額否認	10,390千円	賞与引当金繰入額否認	7,357千円
減損損失	1,280千円	減損損失	1,280千円
その他	2,261千円	その他	2,007千円
繰延税金資産小計	557,753千円	繰延税金資産小計	411,872千円
評価性引当額	△557,753千円	評価性引当額	△411,872千円
繰延税金資産合計	―千円	繰延税金資産合計	―千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△4,145千円	その他有価証券評価差額金	△3,037千円
繰延税金負債合計	△4,145千円	繰延税金負債合計	△3,037千円
繰延税金負債の純額	△4,145千円	繰延税金負債の純額	△3,037千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（単位：％）		（単位：％）
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
住民税均等割	29.5	住民税均等割	22.0
評価性引当額戻入	△41.0	評価性引当額戻入	△41.1
その他	0.3	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　112円84銭	１株当たり純資産額　115円　52銭
１株当たり当期純利益金額　2円18銭	１株当たり当期純利益金額　2円　30銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益(千円)	11,308	11,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,308	11,919
期中平均株式数(株)	5,180,799	5,180,874

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	584,617	598,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	584,617	598,519
１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,799	5,180,899

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	1.当社と子会社との合併 　当社は、平成22年4月1日をもって当社の当社の100％子会社であるアンドールプロテック株式会社を吸収合併いたしました。 (1) 合併の目的 　当社の100％子会社であるアンドールプロテック株式会社は主にパッケージソフトの開発を行っておりますが、パッケージの開発から販売まで一体化することで、グループ経営の効率化、パッケージソフトの開発力の強化を図るために、アンドールプロテック株式会社を吸収合併することとします。 (2)合併方式 　当社を存続会社とする吸収合併方式で、アンドールプロテック株式会社は解散いたします。なお、この合併による当社の新株式の発行及び資本金の増加はいたしません。 (3)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い 　アンドールプロテック株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。 (4)合併の時期 　合併効力発生日　　平成22年４月１日 (5)合併後の状況 　商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額及び事業年度の末日の変更はありません。 2. 子会社の株式の取得（子会社化） 　当社は、平成22年４月１日付けでキャデム株式会社の発行済株式の100％を取得し子会社化いたしました。 (1) 株式の取得の理由 　キャデム株式会社は、CAD事業を専門とした技術者を多く有しており、当社グループはCAD/CAM/CAEによる設計・開発事業の拡大のため、キャデム株式会社との協業により、CAD事業に特化した専業分野への更なる進展を目指すほか、機械設計から電気・電子設計、ソフトウェア開発へとCAD受託事業の拡大を目指します。 また、キャデム株式会社による当社の資産を活用した営業活動を行うことで、当社グループとのシナジー効果を強化し、開発案件の新規ユーザーの獲得、CAD技術者を充実させることで、アンドール自社ソフトの開発力の強化を目指します。 さらに、当社グループ及びキャデム株式会社の営業、技術者の有効活用することで、アンドール商品の販路拡大、拠点再編成を含めた組織の見直しによりコスト削減を狙います。

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（2）異動の方法 平成22年４月１日付でキャデム株式会社の発行済み株式のすべてを取得します。株式の取得は自己資金によるものです。 （3）株式取得の相手先概要 1.商号 TCSホールディングス株式会社 2.本店所在地 東京都中央区日本橋本町４－８－１４ 3.代表者の役職氏名 代表取締役社長　髙山允伯 4.事業内容 不動産賃貸、株式の所有及び管理 5.資本金の額 225百万円 6.設立年月日 昭和49年９月 7.純資産 7,980百万円 8.総資産 27,039百万円 9.取引関係 不動産の賃貸、資金の借入 10.関連当事者への該当状況 当社の親会社になるため関連当事者に該当します。 （4）取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況 1.異動前の所有株式数 ０株 （所有割合　0%） 2.取得株式数 1,200株 （取得価額270百万円） 3.異動後の所有株式数 1,200株 （所有割合　100.0%） 4.取得価額の算定根拠 公平性と妥当性を期するため、独立した第三者が算定した平成21年９月末時点の財務諸表を前提とした修正純資産法及び将来的な収益力を見積もって株式を算定するDCF法による評価額を基に、現時点での時価純資産額等様々な観点から協議し算出したものであります。 （5）株式取得の時期 平成22年４月　１日

6.　その他

役員の異動(平成22年６月24日付)

1.代表取締役の異動

代表取締役社長　笹淵　裕司　（平成22年３月30日開示済み）

2.その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役　　岡本　充　　東京コンピュータサービス㈱経営統括本部経理部次長（現任）

社外監査役　　髙本　孝頼　当社取締役（平成22年６月24日退任予定）

(2) 退任予定取締役

代表取締役社長 小志田一喜

取締役　　髙本　孝頼

(3) 退任予定監査役

常勤監査役　　宮内　正博

社外監査役　　奥澤輿志男